

2026 年 1 月 28 日

関係各位

会 社 名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目 2 番 1 号

オマーン国陸上油・ガス田事業権益の一部売却

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「当社」）は、当社 100%子会社の Mitsui E&P Middle East B.V.（以下「MEPME」）を通じて保有するオマーン国における陸上油・ガス田 Block 3&4 及び Block 9 の全持分権益を Kistos Energy Middle East Limited に売却することを決定し、権益売買契約を締結しましたので、以下の通りお知らせします。

当社は 2002 年にオマーン国陸上鉦区参画に際して MEPME を設立し、3 つの周辺域鉦区（Block 3&4・Block 9・Block 27）の取得を通じ中東域 E&P 事業を展開して参りましたが、事業ポートフォリオ再構築の一環として本売却を実行するものです。当社は、引き続きエネルギー上流事業を主力事業の一つとして推進し、収益基盤の強化と共に、エネルギーの安定供給、人々の豊かな暮らしや社会の持続的発展に貢献していきます。

1. 当社子会社の概要

(1)	名 称	Mitsui E&P Middle East B.V. (MEPME)
(2)	所 在 地	Amsterdam, Netherlands
(3)	代表者の役職・氏名	中村 顕信 (Managing Director (Chief Executive Officer))
(4)	事 業 内 容	中東での石油・天然ガスの探鉦・開発・生産
(5)	資 本 金	20 千米ドル (約 3 百万円) *

* 1 米ドル=157 円にて換算

2. 売却権益の概要

保有資産	Block 3&4	Block 9
権 益 比 率	CC Energy Development S.A.L. : 50% Tethys Oil Block 3&4 Limited : 30% MEPME : 20%	Occidental of Oman Inc : 50% OQ Exploration & Production LLC : 45% MEPME : 5%
オ ペ レ ー タ ー	CC Energy Development	Occidental of Oman Inc
鉦 区 概 要	オマーン国東部に位置する陸上鉦区	オマーン国西部に位置する陸上鉦区

3. 権益取得者の概要

(1)	名 称	Kistos Energy Middle East Limited	
(2)	所 在 地	London, UK	
(3)	代表者の役職・氏名	Andrew Austin, Director	
(4)	事 業 内 容	石油・ガス分野における開発と生産	
(5)	資 本 金	100 ポンド (約 2 万円) *	
(6)	設 立 年 月 日	2025 年 12 月 5 日	
(7)	大株主及び持株比率	Kistos plc : 100% (資本金 8,286 千ポンド(約 1,773 百万円)*)	
(8)	当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	なし
		人 的 関 係	なし
		取 引 関 係	なし

* 1 ポンド=214 円にて換算

4. 売買契約書の概要

(1)	売 主	Mitsui E&P Middle East B.V.
(2)	買 主	Kistos Energy Middle East Limited
(3)	売 却 価 額	148 百万米ドル (232 億円) *
(4)	契 約 締 結 日	2025 年 12 月 8 日

* 1 米ドル=157 円にて換算

5. 今後の見通し

本売却は、関連当局の承認などの先行要件の充足を以って、2026 年 3 月期中に完了予定です。本件に伴い、当社は関連する利益を 2026 年 3 月期第 4 四半期に計上する見込みです。当該利益は 2025 年 11 月 5 日に公表した連結決算業績予想に含まれています。

以 上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR 部 TEL：03(3285)1111

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。